

令和 2 年度

大島農業共済事務組合
農業共済事業決算審査意見書

奄美市監査委員

奄 監 第 3 9 号
令和3年9月8日

奄美市長 朝 山 毅 殿

奄美市監査委員 森 米勝

奄美市監査委員 松崎 正典

奄美市監査委員 関 誠之

令和2年度大島農業共済事務組合農業共済事業決算審査の
意見について

地方自治法第292条の規定により，地方自治法施行令第5条第3項を準用し，審査に
付された令和2年度大島農業共済事務組合農業共済事業決算を審査したので，その結果に
ついて，次のとおり意見を提出します。

目 次

第1 審査の対象 1
第2 審査の期間 1
第3 審査の方法 1
第4 審査の結果 1

農業共済事業

1 業務の実績について 2
2 予算額及び決算額の状況について 4
3 経営状況について 5
4 財政状態について 5
5 資金の状況について 7
6 解散に伴う清算事務について 8
7 解散までの流れについて 8
むすび 9

注

- 1, 文中及び各表中の計数は, 原則として表示単位未満を四捨五入しており, 合計と内訳の計及び差引増減等が一致しない場合がある。
- 2, 各表中の符号の用法は, 次のとおりである。
- 「△」..... 負数
「―」..... 皆無または該当数値がないもの

令和2年度大島農業共済事務組合農業共済事業決算審査意見

この決算審査は、地方自治法（昭和22年4月17日法律第67号。以下「法」という。）第284条の規定に基づく一部事務組合である大島農業共済事務組合が令和3年3月31日付けをもって解散したことに伴い、当該組合の令和2年度農業共済事業決算を法第292条の規定に基づき、地方自治法施行令第5条第3項を準用し、その事務を承継した奄美市長から奄美市監査委員の審査に付されたものである。

第1 審査の対象

令和2年度大島農業共済事務組合農業共済事業決算

第2 審査の期間

令和3年5月17日から同年7月26日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、決算書類が関係法令等に基づいて作成されているか、決算の計数は正確であるか、事業の経営成績及び財政状態が適正であるかに主眼を置き、会計帳簿・証拠書類との照合及び資産の抽出検査等の方法により実施した。併せて、解散に伴う清算事務について、関係職員から説明を聴取して審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類は、いずれも関係法令等に基づいて作成され、その計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態は概ね適正であると認める。

農業共済事業

1 業務の実績について

当年度の業務実績の前年度比較は、次表のとおりである。

<業務実績>

区 分		単位	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	前年度比較		
					増減 (A) - (B)	増減率 (%)	
(1) 農作物共済							
①水稲	ア. 引受戸数	戸	5	4	1	25.0%	
	イ. 引受面積	a	144	107	37	34.8%	
	ウ. 支払共済額	円	7,140	97,284	△90,144	△92.7%	
(2) 家畜共済							
①死亡廃用共済	ア. 引受戸数	戸	118	118	0	0.0%	
	イ. 引受頭数	頭	8,482	8,451	31	0.4%	
		(ア) 繁殖用雌牛, 育成・肥育牛	頭	8,467	8,430	37	0.4%
		(イ) 種豚	頭	15	21	△6	△28.6%
	ウ. 支払共済額	円	28,993,750	37,226,551	△8,232,801	△22.1%	
②疾病傷害共済	ア. 引受戸数	戸	121	124	△3	△2.4%	
	イ. 引受頭数	頭	5,202	5,067	135	2.7%	
		(ア) 肉用牛	頭	5,187	5,049	138	2.7%
		(イ) 種豚	頭	15	18	△3	△16.7%
	ウ. 支払共済額	円	45,282,124	37,039,653	8,242,471	22.3%	
(3) 果樹共済							
①すもも	ア. 引受戸数	戸	22	30	△8	△26.7%	
	イ. 引受面積	a	478	790	△312	△39.5%	
	ウ. 支払共済額	円	3,462,540	1,976,670	1,485,870	75.2%	
(4) 畑作物共済							
①さとうきび	ア. 引受戸数	戸	116	119	△3	△2.5%	
	イ. 引受面積	a	25,425	23,493	1,932	8.2%	
	ウ. 支払共済額	円	1,071,039	5,534,026	△4,462,987	△80.6%	
(5) 園芸施設共済							
	ア. 引受戸数	戸	117	100	17	17.0%	
	イ. 引受面積	a	1,620	1,273	346	27.2%	
	ウ. 支払共済額	円	2,633,308	460,706	2,172,602	471.6%	
(6) 損害防止事業							
①家畜共済	(一般損害防止事業)	円	0	789,360	△789,360	皆減	
②果樹共済	(一般損害防止事業)	円	0	146,100	△146,100	皆減	
③畑作物共済	(害虫防除事業)	円	916,700	776,900	139,800	18.0%	
④園芸施設共済	(一般損害防止事業)	円	0	0	0	0.0%	

(1) 農作物共済

令和2年度産引受面積実績は、144 a となり、前年度に比べて37 a 増加した。
支払共済金は、7,140 円で、前年度比92.7%減少した。

(2) 家畜共済

①死亡廃用共済

令和2年度産引受頭数実績は、8,482頭となり、前年度に比べて31頭増加した。
支払共済金は28,993,750 円で、前年度比22.1%減少した。

②疾病傷害共済

令和2年度産引受頭数実績は、5,202頭となり、前年度に比べて135頭増加した。
支払共済金は45,282,124円で、前年度比22.3%増加した。

(3) 果樹共済

令和2年度産引受面積実績は、478 a となり、前年度に比べて312 a 減少した。
支払共済金は3,462,540円で、前年度比75.2%増加した。

(4) 畑作物共済

令和2年度産引受面積実績は、25,425 a となり、前年度に比べて1,932 a 増加した。
支払共済金は1,071,039円で、前年度比80.6%減少した。

(5) 園芸施設共済

令和2年度産引受面積実績は、1,620 a となり、前年度に比べて346 a 増加した。
支払共済金は2,633,308円で、前年度比471.6%増加した。

(6) 損害防止事業

令和2年度①家畜共済、②果樹共済、④園芸施設共済は実績がなかったが、③畑作物共済において、916,700円の実績があった。前年度比18.0%増加した。

2 予算額及び決算額の状況について

(1) 共済事業収益（収入）

予算額2億5,351万1千円に対して、決算額は2億2,970万7千円である。

また、前年度決算額との比較では、4,901万7千円（17.6%）減少している。

これは主に、果樹共済勘定130万4千円（51.0%）、園芸施設共済勘定270万8千円（116.7%）等が増加した一方で、家畜共済勘定3,002万5千円（22.8%）、家畜診療所勘定2,073万8千円（36.9%）等が減少したことによる。

＜収入予算決算対比表＞

区 分	令和2年度		令和元年度	決 算 額 比 較	
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	決 算 額 (C)	増 減 額 (B) - (C)	増 減 率 (B) - (C) / (C)
共済事業収益（収入）	千円	千円	千円	千円	%
農作物共済勘定	92	14	100	△86	△86.0
家畜共済勘定	118,394	101,947	131,972	△30,025	△22.8
果樹共済勘定	1,250	3,861	2,557	1,304	51.0
畑作物共済勘定	8,460	7,794	10,980	△3,186	△29.0
園芸施設共済勘定	24,143	5,028	2,320	2,708	116.7
家畜診療所勘定	27,226	35,525	56,263	△20,738	△36.9
業務勘定	73,946	75,538	74,532	1,006	1.3
合 計	253,511	229,707	278,724	△49,017	△17.6

(2) 共済事業費用（支出）

予算額2億5,351万1千円に対して、決算額は2億2,607万7千円である。

また、前年度決算額との比較では、2,205万9千円（8.9%）減少している。

これは主に、園芸施設共済勘定282万8千円（139.4%）、家畜診療所勘定648万4千円（24.4%）等が増加した一方で、家畜共済勘定3,002万5千円（22.8%）、畑作物共済勘定357万円（34.4%）等が減少したことによる。

＜支出予算決算対比表＞

区 分	令和2年度		令和元年度	決 算 額 比 較	
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	決 算 額 (C)	増 減 額 (B) - (C)	増 減 率 (B) - (C) / (C)
共済事業費用（支出）	千円	千円	千円	千円	%
農作物共済勘定	92	14	100	△86	△86.0
家畜共済勘定	118,394	101,947	131,972	△30,025	△22.8
果樹共済勘定	1,250	3,861	2,557	1,304	51.0
畑作物共済勘定	8,460	6,822	10,392	△3,570	△34.4
園芸施設共済勘定	24,143	4,856	2,028	2,828	139.4
家畜診療所勘定	27,226	33,039	26,555	6,484	24.4
業務勘定	73,946	75,538	74,532	1,006	1.3
合 計	253,511	226,077	248,136	△22,059	△8.9

3 経営状況について

平成30年度から令和2年度までの3年間の経営収支の推移は、次表のとおりである。

<経営収支表>

区 分	平 成 30 年 度	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度
	円	円	円
事業収益	235,813,206	236,437,164	217,438,251
事業費用	231,791,441	242,345,436	212,774,576
事業利益	4,021,765	△5,908,272	4,663,675
事業外収益	9,921,136	42,287,261	12,047,270
事業外費用	6,519,006	5,790,960	12,209,510
経常利益	7,423,895	30,588,029	4,501,435
特別利益			221,785
特別損失			1,092,587
当年度純利益	7,423,895	30,588,029	3,630,633
当年度未処分剰余金	7,423,895	30,588,029	3,630,633

当年度の経営成績は、純利益363万633円を計上し、前年度に比べ2,695万7,396円の減少となっている。減少の主な要因は、事業外収益が3,023万9,991円減少したことによる。なお、令和元年度に当年度未処分剰余金が多い要因は、事業外収益において家畜勘定から家畜診療所勘定を分離したことに伴い積立金3,300万円を家畜診療所勘定へ繰り入れたことによる。

4 財政状態について

当年度末と前年度末の比較貸借対照表は、次表のとおりである。

<比較貸借対照表>

項 目	資 産 の 部			
	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
1. 流動資産				
（1）現金預金	140,720,995	141,017,580	△296,585	△0.2
（2）業務勘定貸	86,901,376	95,481,814	△8,580,438	△9.0
（3）有価証券	0	0	0	0.0
（4）未収金	19,588,338	17,436,441	2,151,897	12.3
貸倒引当金（差引）	0	0	0	0.0
（5）前払費用	△51,139	△30,399	△20,740	△68.2
（6）その他流動資産	0	0	0	0.0
（7）医療品	1,825,649	1,454,545	371,104	25.5
流 動 資 産 計	248,985,219	255,359,981	△6,374,762	△2.5
2. 固定資産				
（1）有形固定資産	5,340,750	7,887,050	△2,546,300	△32.3
減価償却累計額（差引）	△4,860,467	△7,290,706	2,430,239	33.3
（2）無形固定資産	0	0	0	0.0
（3）拠出金	0	0	0	0.0
固 定 資 産 計	480,283	596,344	△116,061	△19.5
資 産 合 計	249,465,502	255,956,325	△6,490,823	△2.5

負債及び資本の部				
項目	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
3. 流動負債				
(1) 事業勘定借	86,901,376	95,481,814	△8,580,438	△9.0
(2) 未払金	19,938,118	16,783,660	3,154,458	18.8
(3) 前受収益	0	0	0	0.0
(4) 責任準備金	18,576,556	18,569,826	6,730	0.0
(5) 支払備金	0	0	0	0.0
(6) その他流動負債	6,459,552	4,519,039	1,940,513	42.9
(7) 企業債	0	0	0	0.0
流動負債計	131,875,602	135,354,339	△3,478,737	△2.6
4. 固定負債				
(1) 退職給与引当金	0	0	0	0.0
(2) 業務引当金	54,714,650	48,110,140	6,604,510	13.7
(3) 修繕引当金	5,771,000	5,771,000	0	0.0
(4) 更新引当金	0	0	0	0.0
(5) 農家拠出金	0	0	0	0.0
固定負債計	60,485,650	53,881,140	6,604,510	12.3
負債合計	192,361,252	189,235,479	3,125,773	1.7
5. 資本				
(1) 剰余金	53,473,617	36,132,817	17,340,800	48.0
法定積立金	3,020,540	15,900,515	△12,879,975	△81.0
特別積立金	23,371,414	23,150,487	220,927	1.0
繰越剰余金	27,081,663	△2,918,185	29,999,848	1,028.0
(2) 当年度未処分剰余金	3,630,633	30,588,029	△26,957,396	△88.1
(未処分不足金)	0	0	0	0.0
繰越剰余金年度末残高	0	0	0	0.0
(不足金)	0	0	0	0.0
当年度純利益	3,630,633	30,588,029	△26,957,396	△88.1
(純損失)	0	0	0	0.0
資本合計	57,104,250	66,720,846	△9,616,596	△14.4
負債資本合計	249,465,502	255,956,325	△6,490,823	△2.5

5 資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

＜キャッシュ・フロー計算書＞

(単位：円)

区 分	令和 2 年 度	令和 元 年 度	増 減 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
共済掛金及び交付金収入	45,730,647	46,851,558	△1,120,911
保険金収入	39,721,528	45,625,135	△5,903,607
診療収入	29,083,560	17,694,252	11,389,308
受取補助金及び賦課金等収入	74,156,940	72,923,496	1,233,444
その他の業務活動による収入	3,379,922	3,039,155	340,767
保険料支出	△16,493,822	△13,091,266	△3,402,556
共済金支出	△78,522,440	△83,396,121	4,873,681
診療人件費、往診旅費等診療諸掛による支出	△33,297,229	△26,178,591	△7,118,638
無事戻金支出	0	0	0
人件費支出（診療人件費を除く。）	△51,036,772	△52,564,128	1,527,356
その他の業務活動による支出	△13,020,189	△16,218,409	3,198,220
小計	△297,855	△5,314,919	5,017,064
利息の受取額	1,270	1,261	9
利息の支払額	0	0	0
業務活動によるキャッシュ・フロー(計)	△296,585	△5,313,658	5,017,073
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入	0	0	0
定期預金の預入による支出	0	0	0
金銭信託の終了による収入	0	0	0
金銭信託の開始による支出	0	0	0
有価証券の償還による収入	0	0	0
有価証券の売却による収入	0	0	0
有価証券の取得による支出	0	0	0
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
有形固定資産の取得による支出	0	0	0
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
その他の投資活動による収入	0	0	0
その他の投資活動による支出	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー(計)	0	0	0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入	0	0	0
短期借入金の返済による支出	0	0	0
長期借入金による収入	0	0	0
長期借入金の返済による支出	0	0	0
リース債務の返済による支出	0	0	0
その他の財務活動による収入	0	0	0
その他の財務活動による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー(計)	0	0	0
IV 資金に係る換算差額	0	0	0
V 資金増加額（又は減少額）	△296,585	△5,313,658	5,017,073
VI 資金期首残高	141,017,580	146,331,238	△5,313,658
VII 資金期末残高	140,720,995	141,017,580	△296,585

6 解散に伴う清算事務について

(1) 預金の引継ぎについて

3月末日の預金残高については、奄美市に引き継がれていた。

(2) 固定資産の引継ぎについて

固定資産については、大島農業共済事務組合の解散に伴う財産処分に関する協議書に基づき、鹿児島県農業共済組合に引き継がれていた。

(3) 官公庁への届出について

大島農業共済事務組合の解散について【届出】（令和2年9月28日付け）が鹿児島県知事へ提出されていた。

(4) 構成団体の協議書等について

大島農業共済事務組合の解散について、構成団体（奄美市、大和村、宇検村、瀬戸内町、龍郷町、喜界町）で以下の書類により協議され、事務が引き継がれていたことを確認した。

- ①大島農業共済事務組合の解散に関する協議書（令和2年8月4日付け）
- ②大島農業共済事務組合の解散に伴う財産処分に関する協議書（令和2年8月4日付け）
- ③規約変更に関する協議書（令和2年8月4日付け）
- ④事務引継書（令和3年3月31日付け）

7 解散までの流れについて

昭和22年に制定された農業災害補償法に基づき農業共済組合が旧市町村ごとに設立された。

その後の市町村合併あるいは運営基盤の整備強化のための統廃合及び市町村委譲等の経緯の中で、平成11年4月に大島農業共済事務組合が設立され、奄美市・大和村・宇検村・瀬戸内町・龍郷町・喜界町の区域において農業共済事業を行ってきた。農家が減少する中、農業共済事業の運営基盤の強化・効率化を図るため、全国的に農業共済団体等の1県1組合化が進められ、鹿児島県では、全域を対象とした鹿児島県農業共済組合として新たに農業共済事業を実施することとなり、大島農業共済事務組合は令和3年3月31日をもって解散した。

む す び

平成11年に設立した大島農業共済事務組合は、農業者が不慮の事故（風水害、干害、病虫害、家畜の死亡等）によって受けた損失の補填など、長年地域の農業経営を下支えする役割を担ってきた。令和3年度から鹿児島県内の各地区にあった農業共済事務組合等が1つの組織（鹿児島県農業共済組合）として集約することから、大島農業共済事務組合は解散し、新たに組織の一員となった。その際、歳計現金は大島農業共済事務組合から鹿児島県農業共済組合へ直接譲渡できないため、「大島農業共済事務組合同約第14条」に基づき、歳計現金譲渡などの事務を奄美市が承継し、鹿児島県農業共済組合へ引き継ぐこととなった。

奄美市が大島農業共済事務組合から承継した事務については、①歳計現金を鹿児島県農業共済組合へ譲渡すること、②令和2年度決算の審査及び奄美市議会で認定することの2つである。

このことに基づき令和2年度決算について関係書類等を審査したところ、適切に処理されていたことを確認した。また経営・財政状況については、年度により増益の変動もあるが、直近では「当年度未処分剰余金」はプラス計上（黒字）の状況が続いており、安定した状態であると認められる。

しかしながら、未収金については前年度より増加しており、留意する必要がある。今後適切かつ丁寧に事務処理を行いながら未収金の解消に努められたい。

今後は、鹿児島県農業共済組合としてのスケールメリット（財政基盤強化、業務の効率化など）を最大限に生かし、不慮の事故（風水害、病虫害等）による損失や農産物の価格低下等による収入減少に対応する共済制度のメリットの周知を図り、加入者の確保に努めながら、地域農業の安定的な経営基盤の強化に向けて取り組まれたい。